

# 消費税による地域破壊は許されない！ 今こそ5%に引き下げて景気回復を！

消費税増税による悪影響が広がっています。地域密着で営業をしていた高知県のスーパーマーケットが営業を停止しました。「お詫び」と題した張り紙には、軽減税率に伴うレジ導入の負担や「ポイント還元」制度導入による資金繰りの悪化が原因と書かれています。しかし、「お詫び」しなければならないのは店主ではなく、消費税増税や複数税率を強行し、商売を廃業に追い込んだ自民・公明与党ではないでしょうか。

## 景気は悪化の一途

内閣府が発表した10月の景気動向指数(速報値)は景気の現状を示す一致指数が前月比 5.6 ㊦低下しました。下落幅は前回 8%増税時の14年4月の 4.8 ㊦を上回っています。

## 13兆円あれば5%にできる

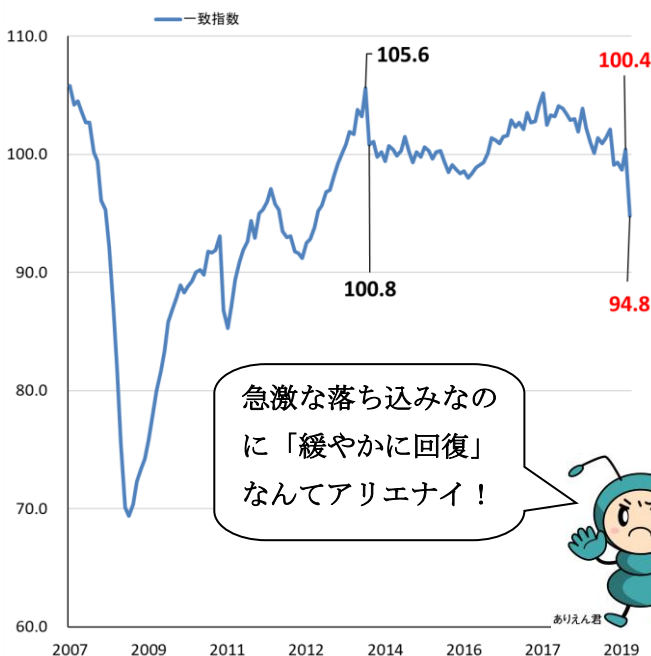
景気後退を危惧する安倍政権は事業規模26兆円、財政支出13兆円もの「経済対策」を閣議決定しました。

しかし、13兆円あれば消費税率を5%に引き下げることができます。税金のバラマキではなく、消費税率5%への減税こそ実行するべきです。被災地復興の予算は兵器の爆買い中止で調達できます。

そもそも、消費税は景気を底から冷やします。対策を講じても増税による影響は簡単に解消できません。消費税率を5%に引き下げて傾いた経済を立て直すべきです。

5%への引き下げを求める署名に、ぜひご協力ください。

景気動向指数の推移(2015年=100)



内閣府 景気動向指数結果より作成

## 消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13  
全商連内  
電話 03 (3987) 3230  
FAX 03 (3988) 0821

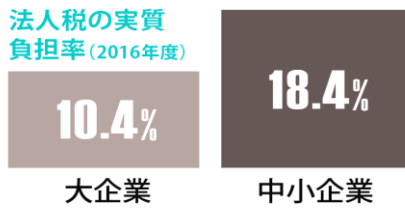


# 消費税に頼らない選択を今こそ！ 税の不公平を正し社会保障拡充を

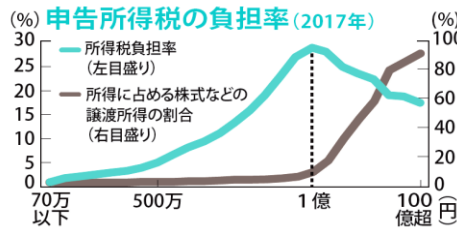
今から31年前の12月24日、税率 3%で導入する消費税法が強行可決されました。「生まれた時から消費税があった」という人も多くなってきました。消費税の集め方、使い方を考えてみませんか。

## 税金の集め方を正す

大企業ほど  
法人税の  
負担率が低い



所得が1億円を  
超えると  
負担率が低下



消費税が導入されて以降、国民の暮らしに恩恵はありません。税率引き上げのたびに負担が押し付けられ、社会保障は改悪の連続です。

今こそ税金の集め方・使い方を正し、消費税に頼らない別の道に進みましょう。

## 税金の使い方を正す

### 社会保障は削減の連続

安倍政権による7年間の社会保障改悪

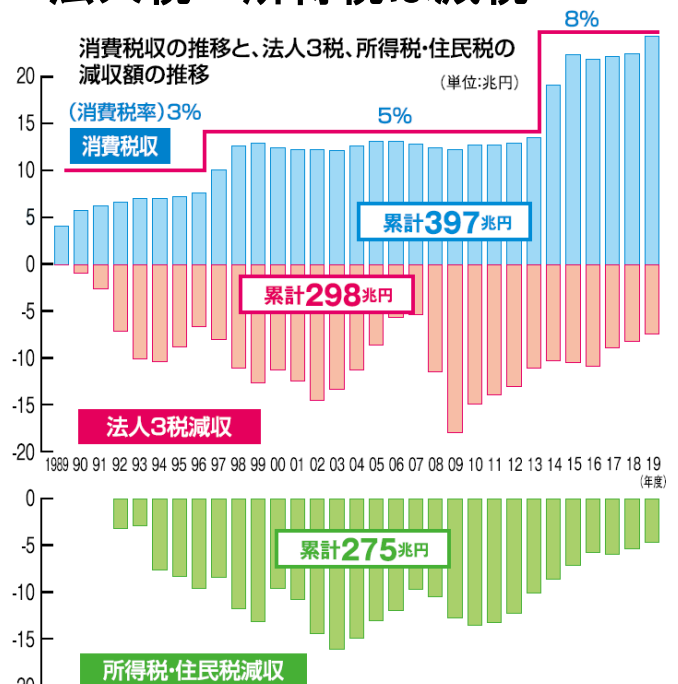
| 分野            | 主な内容                 | 負担増と給付減額  |
|---------------|----------------------|-----------|
| 予算編成過程での自然増削減 |                      | 1兆7,100億円 |
| 医療            | 70~74歳までの2割負担など      | 4,170億円   |
| 介護            | 2割負担の導入、施設の居住費・食費負担増 | 1,450億円   |
| 年金            | マクロ経済スライドによる抑制など     | 2兆円       |
| 合計            |                      | 4兆2,720億円 |

### 軍事費は増える一方

軍事費の推移



### 消費税を増税して 法人税・所得税は減税



出所:各年度の決算書(予算書)から作成、17年度までは決算見込み額、18年度は国は補正後、地方は当初予算額、19年度は国・地方とも予算額  
消費税は地方分(消費譲与税、地方消費税)を含む。法人3税は、法人税、法人住民税、法人事業税のほか、地方法人税、地方法人特別税、復興特別法人税などを含む(ピーク時の89年度減収額)。所得税・住民税は、所得税、個人住民税のほか、復興特別所得税を含む(ピーク時の91年度減収額)